

令和5年8月18日制定
令和6年4月23日改正
令和7年12月25日改正

千葉県環境負荷低減事業活動(農業分野)の実施に関する計画認定要領第4の2の規定に基づき、以下のとおり事業活動認定基準を定める。

主な事業活動	認定基準（具体的な取組内容）	担当課
<p>1 堆肥その他の有機質資材の施用により土壌の性質を改善させ、かつ、化学的に合成された肥料及び農薬の施用及び使用を減少させる技術を用いて行われる生産方式による事業活動</p> <p>(1) 有機農業：有機農業の推進に関する法律（平成18年法第112号）第2条に規定する有機農業をいう。）の取組</p> <p>(2) 「ちばエコ農業」推進要領（平成14年3月20日付け農振第786号、園第816号）の別表1-1の基準と合致した取組</p> <p>(3) 特別栽培農産物に係る表示ガイドライン（平成4年10月1日4食流通第3889号）に基づく生産方式</p> <p>(4) 持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針（平成12年3月24日流通第689号）に基づく生産方式の導入</p>	<p>1 堆肥等を活用した土づくり、化学農薬・化学肥料の使用低減を一体的に行う生産方式による事業活動</p> <p>(1)～(3) 有機JAS認証取得者、ちばエコ認証取得者及び特別栽培農産物の申請についても、当要領に基づくこと。</p> <p>(4) 持続農業指針に沿った農業生産方式</p> <p>①原則、千葉県持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針に定めた生産方式に基づき認定するものとする。</p> <p>②品目ごとの認定基準については、「千葉県における持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針」（令和4年2月改正）を参考とすること。</p> <p>③②の指針に記載されていない技術であっても、実施計画の目標達成に必要な技術は、認めるものとする。なお、判断のつかない場合は、担当課に相談するものとする。</p>	環境農業推進課
2 温室効果ガスの排出の量の削減に関する事業活動	2 温室効果ガスの排出の量の削減に関する事業活動	

	<p>(注意：エコ畜事業では、乳牛への給与は生乳に異常風味が生じる可能性があるとの報告もあることから、不飽和脂肪酸カルシウムのみを対象にしている。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼料に記載されている用法に準じた量を給与する。 <p>エコ畜での給与例：経産牛 1 頭当たり年間 10 kg以上給与。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業日誌や給与メニューと頭数の内訳から確認する。 ・脂肪酸カルシウム飼料以外は効果を示す公的なデータと給与量を添付する。 	
<p>3 別途、農林水産大臣が定める事業活動</p> <p>(1) 家畜のふん尿に含まれる窒素、リンその他の環境への負荷の原因となる物質又は餌料の投与等により流出する窒素、リンその他の環境への負荷の原因となる物質の量を減少させる技術を用いて行われる生産方式による事業活動</p> <p>◆慣行飼料の環境負荷低減配合飼料への転換</p> <p>◆家畜排せつ物の浄化処理施設の機能向上による窒素除去等</p> <p>(2) 土壌への炭素の貯留に資する土壌改良資材を、農地又は採草放牧地に施用して行う生産方式による事業活動</p> <p>◆炭素貯留効果のあるバイオ炭の活用</p>	<p>3 別途、農林水産大臣が定める事業活動</p> <p>(1)</p> <p>①通常の慣用飼料に代えて、粗タンパク質（CP）の含有率が低い飼料（環境負荷低減型配合飼料、アミノ酸バランス改善飼料）を給餌することにより、家畜ふん尿中の窒素排出量を低減。</p> <p>②通常の慣用飼料に代えて、環境負荷低減型配合飼料やフィターゼ添加飼料を給餌することにより、家畜ふん尿中のリン排出量を低減。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼料外袋等 CP またはリン含有率がわかる資料、実施前後（慣行飼料及び改善飼料等）の給与量がわかる生産記録等を提出する。 ・飼料に記載されている用法に準じた量を給与する。 ・既存の浄化処理施設と比べ新規導入する施設または設備の窒素等除去率が向上していること。設計諸元の数値をもって確認する。 <p>(2) 主作物の栽培期間の前後いずれかに、バイオ炭（※）をほ場に 50kg/10a 以上あるいは 500L/10a 以上投入する取組。</p> <p>※燃焼しない水準に管理された酸素濃度の下、350℃超の温度でバイオマスを加熱して作られる固形物</p>	<p>(1) 畜産課</p> <p>(2) 環境農業推進課</p>

<p>◆水田での冬期湛水</p> <p>◆水田での魚道や生態系に配慮した水路などの設置</p>	<p>に、市町村等が作成した計画に即して実施されている取組であり、かつ、生物多様性保全に資するものとしてその実施に関して市町村長の承認等を得た取組であること。</p> <p>なお、市町村等が作成した計画とは、市町村等が作成した地域の環境保全に関する計画であって、以下の内容が記載されたものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性保全に関する市町村等の基本的考え方が記載されていること。 ・生物多様性保全の取組を推進するための方策として冬期湛水管理が位置づけられていること ・取組農業者に対し、市町村等の基本的な考え方や生物の生息状況等の情報を共有するために必要な取組を実施する旨が記載されていること。 <ul style="list-style-type: none"> ・水田と水路つなぐ人工的な水路（水田魚道）や生態系に配慮した水路を設置する。 <p>設置する水田魚道は「水田魚道づくりの指針」に、生態系に配慮した水路は「環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画・設計の手引き」「同技術指針」に準拠したものとする。</p>	
<p>4 １から３までの活動に準じた活動であって環境負荷低減事業活動と認められるもの</p> <p> （１）土壌を使用しない栽培技術を用いて行われ、かつ、化学的に合成された肥料及び農薬の施用及び使用を減少させる技術を用いて行われる生産方式による事業活動</p> <p>◆養液栽培において化学的に合成された肥料及び農薬の施用及び使用を減少させる技術を用いて行われる生産方式による事業活動</p>	<p>4 養液栽培において化学農薬・化学肥料の使用量低減を一体的に行う生産方式による事業活動</p> <p> （１）養液栽培において化学農薬・化学肥料の使用量低減を一体的に行う取組</p> <p> ①化学農薬の使用量低減 化学農薬の使用量削減に資する取組を実施していること。</p> <p> ②化学肥料の使用量低減 以下のア～ウのいずれかの取組を実施する又はしていること。</p> <p> ア 国が基盤確立事業実施計画を認定した、化学肥料の使用量低減を可能とする養液栽培システ</p>	<p>耕地課</p> <p>環境農業推進課</p>

	<p>ムを導入していること。</p> <p>※本基準では、「国が基盤確立事業実施計画を認定した、化学肥料の使用量低減を可能とする養液栽培システム」とは、みどり投資促進税制の対象機械となっている養液栽培システムのことをいう。</p> <p>※認定計画及びみどり投資促進税制の対象機械一覧（農林水産省）：https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/midorihou_kibann.html</p> <p>イ メーカーが客観的なデータによって化学肥料の使用量低減が可能となるとしている養液栽培システムを導入していること。 （例）循環型点滴給液システム、日射比例式給液システム</p> <p>ウ 化学肥料の使用量低減が可能となる取組を実施していること。 （例）曇天・雨天時の点滴給液回数の削減、量管理による施用 ※量管理：培養液 EC を制御せず、1日当たりで植物に必要な量の肥料を与える管理法</p>	
--	--	--

【問い合わせ先】

- （１）認定全般については、環境農業推進課とする。
- （２）認定の具体的な内容については、表にある各担当課とする。